

日誌（昭和49年3月）

【国内】

- 1日 ○春闘共闘委員会、インフレ阻止・官公労働者のスト権回復等を要求して第1波統一ストライキを実行、国鉄は終日マヒ
- 5日 ○政府、政府系中小金融機関の48年度融資枠を増額することとし、これに伴う財政投融资の追加を閣議了承(3月号「要録」参照)
- 12日 ○割増金付貯蓄に関する臨時措置法公布施行(実施細目については「要録」参照)
- 16日 ○政府、輸入原油価格の上昇に伴う石油製品価格の引上げ(18日実施)と基礎物資、生活関連物資等の価格抑制のための緊急対策を閣議了解(「要録」参照)
- 18日 ○中小企業庁、中小企業金融の円滑化にいろいろの配慮を払うよう、全国銀行協会連合会等に通達
- 19日 ○監査制度の改正を中心とする商法改正3法案、可決成立
- 26日 ○政府、石油および電力の使用節減対策につき、4月も現行どおりの内容で継続することを決定
- 春闘共闘委員会、第2波統一ストライキを実行、交通機関半日マヒ
- 27日 ○日本銀行、国際復興開発銀行に対する円資金貸付の取決めに調印(「要録」参照)
- 28日 ○昭和49年度の国債発行等に関し、関係者間において引受け予定額等了承(「要録」参照)
- 29日 ○大蔵省、海外渡航者の持出し外貨等に関する規制を強化(「要録」参照)
- 30日 ○昭和49年度一般会計暫定予算、政府原案どおり可決成立(「要録」参照)
- 一定額を超える会社利益につき、それにかかる法人税額の10%を加算徴収する「会社臨時特別税法」、可決成立

【海外】

- 2日 ○イタリア、ルモール内閣総辞職
- 4日 ○英国、ヒース内閣総辞職(後継首班に労働党ウイルソン党首指名)
- 5日 ○英国、第3次ウィルソン内閣発足
- 6日 ○英国、炭鉱スト解決
- 西ドイツ、10%もの中期国債を発行
- フランス、エネルギー対策を発表
- 8日 ○イタリア、銀行券による資本流出を規制
- 9日 ○英国、週3日操業制を解除
- シベリア・南ヤクート原料炭開発プロジェクトに関し、日ソ間で覚書き調印
- 11日 ○米国輸出入銀行、共産圏向け借款供与の一時停止を発表(22日再開)
- 英国、炭鉱争議解決に伴い国家非常事態終結を宣言
- 13日 ○西ドイツ、特別ロンバード貸付と手形の買オペレーションの再開を決定
- 14日 ○イタリア、第5次ルモール内閣発足
- 15日 ○英国、12%もの中期債をタップ発行
- 英国、ポンド価値保証協定の期限延長(本年末まで)を発表
- 20日 ○フランス、インフレ対策を発表
- イタリア、公定歩合を引上げ(商業手形割引歩合6.5→9.0%)
- オランダ、スタグフレーション対策を発表
- 21日 ○フランス、二重為替相場制を廃止
- 22日 ○イタリア、二重為替相場制を廃止
- 23日 ○EC、74/75農業年度農産物価格を決定
- フランス、輸出振興対策を決定
- 26日 ○米国連邦準備制度、英蘭銀行とのスワップ極度増額(20→30億ドル)を発表
- 英国、74年度予算案および資本流出抑制措置を発表
- 27日 ○エカフェ第30回総会、コロombo(スリランカ)において開催(4月8日まで)
- 29日 ○西ドイツ、改訂年次経済報告を閣議決定
- ノルウェー、公定歩合の引上げを決定(4.5→5.5%、30日から実施)